

第 80 号議案

令和 6 年度加東市一般会計補正予算（第 6 号）

令和 6 年度加東市の一般会計の補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第 1 条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、「第 1 表 歳出予算補正」による。

令和 6 年 11 月 11 日提出

加東市長 岩 根 正

第 1 表

歳出予算補正

歳出

(単位 千円)

款	項
10 教 育 費	
	1 教 育 総 務 費
14 予 備 費	
	1 予 備 費
歳 出 合 計	

補正前の額	補正額	計
3,663,728	4,433	3,668,161
1,731,342	4,433	1,735,775
40,970	△4,433	36,537
40,970	△4,433	36,537
24,690,627	0	24,690,627

令和6年度

加東市一般会計補正予算（第6号）説明書

歳出補正予算（第 6 号）事項別明細書

1 総括
(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
10 教 育 費	3,663,728	4,433	3,668,161
14 予 備 費	40,970	△4,433	36,537
歳 出 合 計	24,690,627	0	24,690,627

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	4,433
0	0	0	△4,433
0	0	0	0

2 歳 出

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 教育指導費	163,342	4,433	167,775				4,433
計	1,731,342	4,433	1,735,775				4,433

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	4,433	◎教育指導事業 1 報酬 ・いじめ問題対策委員会委員報酬
		4,433 4,433 4,433

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	40,970	△4,433	36,537				△4,433
計	40,970	△4,433	36,537				△4,433

98 予備費	△4,433	◎予備費 98 予備費 ・予備費
		△4,433 △4,433 △4,433

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		28,200	12,170	4.50	8,460	48,830	6,820	55,650	
	議 員	16	68,760		25,785	4.50		94,545	19,898	114,443	
	その他の 特別職	2,054	139,160					139,160		139,160	
	計	2,073	207,920	28,200	37,955		8,460	282,535	26,718	309,253	
補正前	長 等	3		28,200	12,170	4.50	8,460	48,830	6,820	55,650	
	議 員	16	68,760		25,785	4.50		94,545	19,898	114,443	
	その他の 特別職	2,054	134,727					134,727		134,727	
	計	2,073	203,487	28,200	37,955		8,460	278,102	26,718	304,820	
比 較	長 等	0		0	0	0.00	0	0	0	0	
	議 員	0	0		0	0.00		0	0	0	
	その他の 特別職	0	4,433					4,433		4,433	
	計	0	4,433	0	0		0	4,433	0	4,433	

令和 6 年度

加東市一般会計補正予算（第 6 号）補足説明書

令和6年度加東市一般会計補正予算（第6号）は、いじめ問題対策委員会に係る委員報酬を増額する補正予算を編成しました。

歳入予算の補正はなく、歳出予算において、いじめ問題対策委員会委員報酬で教育費を4,433千円増額する一方で、予備費を同額減額して、その財源といたします。

歳出補正予算の概要

(単位 千円)

事項別 明細書	事業名	補正額	補正額の財源内訳				補正概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
P3~4	教育指導事業	4,433				4,433	市立学校において発生した重大事態に係るいじめ問題対策委員会において、会議回数の増加及び調査報告書の作成に時間を要していることにより、委員報酬を増額します。